

平成27年6月5日

一般社団法人 投資信託協会
会長 白川 真 殿

アバディーン投信投資顧問株式会社
代表取締役社長 石川 五生

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第10条第1項第17号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1. 委託会社等の概況

1 委託会社等の概況

a. 資本金の額（本書提出日現在）

資本金 : 3,680.4百万円
発行する株式の総数 : 320,000株
発行済株式の総数 : 308,065株

最近5年間における資本金の額の増減

平成23年8月3日 : 資本金を2,090.4百万円から2,480.4百万円に増資
平成25年3月25日 : 資本金を2,480.4百万円から2,980.4百万円に増資
平成26年5月26日 : 資本金を2,980.4百万円から3,680.4百万円に増資

b. 委託会社の機構

①経営の意思決定機構

取締役を株主総会において選任します。取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠としてまたは増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役の中から5名以内の代表取締役を選定します。また、取締役会は、代表取締役の中から取締役社長を選定します。取締役会は、取締役の中から取締役会長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役を選任することができます。

取締役会は取締役社長が招集し、議長となります。取締役社長がこれを招集することができずまたはこれを招集することを欲しないときは、取締役会があらかじめ定めた順序にしたがい、

他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し会日の3日前までにこれを発します。全取締役および監査役の同意があるときは、招集通知を省略しまたは招集期間を短縮することができます。取締役会は、法令または定款に定める事項、その他当会社の重要な業務の執行について決定します。

②運用の意思決定機構

ファンドの信託約款等に定められている運用の基本方針に基づき、「投資政策委員会」において審議、決定される運用方針に沿って、運用部門が原則的に運用の指図を行います。

「投資政策委員会」は以下のように運営されています。

<構成>

各ファンド運用責任者をもって構成します。

<開催>

原則として月1回開催します。

<審議事項>

次に定める事項等を審議、承認または必要に応じて決定を行います。

- ・ファンドの運用方針の策定
- ・ファンドの運用方針の変更
- ・その他上記に準ずる事項

<その他>

審議方法、議事録、通知等および事務局を投資政策委員会の規則により定めます。

2. 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業務を行っています。

平成27年5月末日現在、委託会社が運用する投資信託は22本であり、その純資産総額の合計は215,394百万円です。（ただし、親投資信託を除きます。）

3. 委託会社等の経理状況

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」

（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表に記載してある金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度（自平成25年10月1日至平成26年9月30日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
預金	783,084	996,294
立替金	2,126	420
前払金	21	25
前払費用	12,489	11,740
未収入金	61,240	133,987
未収委託者報酬	159,975	153,490
未収投資助言報酬	30,300	46,800
流動資産合計	1,049,236	1,342,758
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	* 1 0	* 1 0
器具備品	* 1 0	* 1 0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
長期差入保証金	38,911	38,952
その他投資等	952	952
貸倒引当金(投資等)	△792	△792
投資その他の資産合計	39,071	39,112
固定資産合計	39,072	39,112
資産合計	1,088,308	1,381,871

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	7,507	9,178
未払金	209,741	200,413
未払償還金	13,342	-
未払手数料	39,237	37,452
未払委託調査費	130,016	119,502
その他未払金	27,145	43,458
未払費用	81,341	186,488
未払法人税等	7,454	7,361
未払消費税等	15,346	21,699
賞与引当金	224,977	250,768
流動負債合計	546,369	675,910
固定負債		
退職給付引当金	77,157	96,675
役員退職慰労引当金	6,376	8,229
固定負債合計	83,534	104,905
負債合計	629,903	780,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,980,400	3,680,400
資本剰余金		
資本準備金	1,847,936	1,847,936
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,369,930	△4,927,280
株主資本合計	458,405	601,055
純資産合計	458,405	601,055
負債・純資産合計	1,088,308	1,381,871

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年10月 1日 至平成25年 9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月 1日 至平成26年 9月30日)
営業収益		
委託者報酬	1,476,986	1,474,345
投資助言報酬	121,200	187,200
その他営業収益	216,660	270,953
営業収益計	1,814,847	1,932,498
営業費用		
支払手数料	403,609	381,957
広告宣伝費	29,379	16,753
公告費	1,130	1,130
調査費	12,680	10,083
委託調査費	482,728	491,379
委託計算費	167,572	181,971
通信費	3,254	3,442
印刷費	17,793	16,512
協会費	2,880	2,795
営業費用計	1,121,029	1,106,026
一般管理費		
役員報酬	* 1 58,053	* 1 62,377
給料・手当	363,645	382,703
賞与	10,562	29,146
交際費	2,781	3,342
寄付金	-	83
旅費交通費	18,872	10,478
租税公課	16,092	17,542
不動産賃借料	52,925	48,317
退職給付費用	37,171	40,218
役員退職給付費用	612	612
役員退職慰労引当金繰入	1,742	1,852
賞与引当金繰入	182,845	175,122
固定資産減価償却費	486	1,148
事務委託費	* 2 193,205	* 2 454,335
諸経費	96,269	130,907
一般管理費計	1,035,267	1,358,189
営業損失	341,449	531,716

	前事業年度 (自平成24年10月 1日 至平成25年 9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月 1日 至平成26年 9月30日)
営業外収益		
受取利息	104	124
時効成立償還金	-	9,638
その他	29	84
営業外収益計	133	9,846
営業外費用		
時効成立後支払償還金	333	-
固定資産除却損	0	0
為替差損	26,034	22,803
営業外費用計	26,367	22,803
経常損失	367,684	544,673
特別損失		
減損損失	* 3 6,213	* 3 11,466
特別損失計	6,213	11,466
税引前当期純損失	373,897	556,139
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
当期純損失	375,107	557,349

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度

(自平成24年10月 1日 至平成25年 9月30日)

(単位：千円)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,480,400	1,847,936	1,847,936
当期変動額			
新株発行	500,000	—	—
当期純利益	—	—	—
当期変動額合計	500,000	—	—
当期末残高	2,980,400	1,847,936	1,847,936

項目	株主資本			株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金		利益剰余金合計		
	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△3,994,822	△3,994,822	333,513	333,513	
当期変動額					
新株発行	—	—	500,000	500,000	
当期純利益	△375,107	△375,107	△375,107	△375,107	
当期変動額合計	△375,107	△375,107	124,892	124,892	
当期末残高	△4,369,930	△4,369,930	458,405	458,405	

当事業年度
 (自平成25年10月 1日 至平成26年 9月30日)

(単位：千円)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,980,400	1,847,936	1,847,936
当期変動額			
新株発行	700,000	—	—
当期純損失	—	—	—
当期変動額合計	700,000	—	—
当期末残高	3,680,400	1,847,936	1,847,936

項目	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△4,369,930	△4,369,930	458,405	458,405
当期変動額				
新株発行	—	—	700,000	700,000
当期純損失	△557,349	△557,349	△557,349	△557,349
当期変動額合計	△557,349	△557,349	142,650	142,650
当期末残高	△4,927,280	△4,927,280	601,055	601,055

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	14年
器具備品	4年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の事業年度から一括して費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成 25 年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成 26 年 9 月 30 日)
有形固定資産の減価償却累計額	—	—

(損益計算書関係)

* 1 役員報酬の限度額

	前事業年度 (平成 25 年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成 26 年 9 月 30 日)
取締役 年額	600,000 千円以内	同左
監査役 年額	50,000 千円以内	同左

* 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成 25 年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成 26 年 9 月 30 日)
営業取引による取引高		
事務委託費	82,341 千円	191,595 千円

* 3 固定資産の減損会計関連

当社は以下の資産において減損損失を計上しました。

前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

用途：本店事務所

種類：器具備品

場所：東京都港区

(1) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、将来キャッシュフローの総額が対象資産の帳簿価額を下回ることから、減損損失を計上しました。

(2) グルーピングの方法

当社の事業用に供している有形固定資産及び無形固定資産については、全社で1つの資産グループとしております。

(3) 回収可能価額の算定方法等

正味売却価額により測定しており、備忘価額または処分価額としております。

(4) 減損損失の金額

器具備品 6,213千円

当事業年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

用途：本店事務所

種類：器具備品、建物付属設備

場所：東京都港区

(1) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、将来キャッシュフローの総額が対象資産の帳簿価額を下回ることから、減損損失を計上しました。

(2) グループニングの方法

当社の事業用に供している有形固定資産及び無形固定資産については、全社で1つの資産グループとしております。

(3) 回収可能価額の算定方法等

正味売却価額により測定しており、備忘価額または処分価額としております。

(4) 減損損失の金額

器具備品 11,239千円

建物付属設備 226千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式（株）	308,063	1	-	308,064

2. 自己株式に関する事項

該当事項ありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4. 配当に関する事項

該当事項ありません。

当事業年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式（株）	308,064	1	-	308,065

2. 自己株式に関する事項
該当事項ありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項ありません。
4. 配当に関する事項
該当事項ありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)
前事業年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言業等を行っており、余剰資金運用については、銀行預金等安全性の高い金融資産で運用しております。現在、金融機関及びその他からの借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる運用報酬の未決済額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されているため、信用リスクは極めて軽微であると認識しております。

未収入金は概ね、また、未収投資助言報酬は全額、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、短期に決済が行われることにより、回収が不能となるリスクはほとんどないものと考えております。

預金預入先に付きましては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

(単位：千円)

	貸借対照表	時価	差額
(1) 預金	783,084	783,084	—
(2) 未収委託者報酬	159,975	159,975	—
(3) 未収入金	61,240	61,240	—
(4) 未収投資助言報酬	30,300	30,300	—
資産計	1,034,599	1,034,599	—
(1) 未払償還金	13,342	13,342	—
(2) 未払手数料	39,237	39,237	—
(3) 未払委託調査費	130,016	130,016	—
(4) その他未払金	27,145	27,145	—
負債計	209,741	209,741	—

〈注1〉金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金、(4) 未収投資助言報酬

上記は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払委託調査費、(3) その他未払金、(4) その他未払金

上記は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

〈注2〉時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
長期差入保証金	38,911	38,952

上記は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

〈注3〉金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
預金	783,084	—
未収委託者報酬	159,975	—
未収入金	61,240	—
未収投資助言報酬	30,300	—
金銭債権合計	1,034,599	—

当事業年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言業等を行っており、余剰資金運用については、銀行預金等安全性の高い金融資産で運用しております。現在、金融機関及びその他からの借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる運用報酬の未決済額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されているため、信用リスクは極めて軽微であると認識しております。

未収入金は概ね、また、未収投資助言報酬は全額、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、短期に決済が行われることにより、回収が不能となるリスクはほとんどないものと考えております。

預金預入先に付きましては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(〈注2〉参照のこと)。

(単位：千円)

	貸借対照表	時価	差額
(1) 預金	996,294	996,294	—
(2) 未収委託者報酬	153,490	153,490	—
(3) 未収入金	133,987	133,987	—
(4) 未収投資助言報酬	46,800	46,800	—
資産計	1,330,572	1,330,572	—
(1) 未払手数料	37,452	37,452	—
(2) 未払委託調査費	119,502	119,502	—
(3) その他未払金	43,458	43,458	—
負債計	200,413	200,413	—

〈注1〉金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金、(4) 未収投資助言報酬

上記は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払委託調査費、(3) その他未払金、

上記は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

〈注2〉時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
長期差入保証金	38,911	38,952

上記は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

〈注3〉金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
預金	996,294	—
未収委託者報酬	153,490	—
未収入金	133,987	—
未収投資助言報酬	46,800	—
金銭債権合計	1,330,572	—

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

- 採用している制度の概要：確定給付型退職一時金制度（キャッシュバランス型退職金）及び確定拠出企業型年金を設けております。

(単位：千円)

- 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	77,157
退職給付引当金	77,157

- 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

勤務費用	16,411
利息費用	562
数理計算上の差異の費用処理額	1,137
確定拠出年金に係る要拠出額	19,059

- 退職給付債務の計算基礎

割引率	1.00%
退職給付見込額の期間配分方法	発生給付評価方式
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理

当事業年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

1. 採用している制度の概要：確定給付型退職一時金制度（キャッシュバランス型退職金）及び確定拠出企業型年金を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)
退職給付債務の期首残高	77,157
勤務費用	16,949
利息費用	728
数理計算上の差異の発生額	2,831
退職給付の支払額	△991
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>96,675</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)
<u>退職給付債務</u>	<u>96,675</u>
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>96,675</u>
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>96,675</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)
勤務費用	16,949
利息費用	728
数理計算上の差異の費用処理額	2,831
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>20,509</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.70%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、19,709千円でありました。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
	千円	千円
(繰延税金資産)		
未払費用等否認	80,336	66,464
退職給付引当金損金不算入額	27,498	34,455
賞与引当金損金不算入額	77,378	81,198
貸倒引当金損金不算入額	282	282
役員退職慰労引当金損金不算入額	2,272	2,932
未払事業税	2,479	2,192
減価償却費損金算入限度超過額	9,731	8,287
減損損失	2,324	4,086
繰越欠損金	491,965	658,043
繰延税金資産小計	694,270	857,944
評価性引当額	△694,270	△857,944
繰延税金負債との相殺	—	—
繰延税金資産計	—	—

(繰延税金負債)

該当ありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率 (調整)	△38.0%	△38.0%
評価性引当額	33.8%	35.6%
住民税均等割	0.3%	0.2%
役員賞与等永久に損金に算入されない金額	4.2%	2.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	0.3%	0.2%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税率変更に関する注記「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。この税率変更による影響はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	投資助言報酬	その他営業 収益	合計
外部顧客への売上高	1,476,986	121,200	216,660	1,814,847

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	英国	その他	合計
1,478,452	288,663	41,127	6,603	1,814,847

注) 売上高は顧客の所在を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度末貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド	288,663	投資運用業

当事業年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	投資助言報酬	その他営業 収益	合計
外部顧客への売上高	1,474,345	187,200	270,953	1,932,498

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	英国	その他	合計
1,475,556	335,420	110,622	10,899	1,932,498

注) 売上高は顧客の所在を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度末貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド	335,420	投資運用業

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） (注)	科目	期末残高（千円）
親会社	アバディーン・アセット・マネジメントPLC	英国スコットランド・アバディーン	119,919千 英国ポンド	資産運用業	(被所有) 100.0	一般管理事務に係る事務委託等	一般管理費等に係る再配分	82,341	未払費用	27,241
						新株の発行	増資	500,000	-	-

当事業年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注）	科目	期末残高 （千円）
親会社	アバディーン・アセット・マネジメントPLC	英国スコットランド・アバディーン	131,430千 英国ポンド	資産 運用業	(被所有) 100.0	一般管理事務 に係る事務委 託等	一般管理費等に 係る再配分	191,595	未払費用	61,035
									その他未払金	849
						新株の発行	増資	700,000	-	-

(2) 兄弟会社等

前事業年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注）	科目	期末残高 （千円）
親会社の子会社	アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド	シンガポール	146,975千 シンガ ポール ドル	資産 運用業	無し	資産運用の投資 助言契約	資産運用の投資 助言契約に係る 投資助言報酬	121,200	未収投資助言 報酬	30,300
						一般管理事務 に係る事務委 託等	事務委託費等	75,211	未払費用	15,589
						投資信託の運用 外部委託	投資信託の運用 外部委託に係る 費用	100,288	未払委託 調査費	27,336
						投資信託等に 関するリエゾ ン業務の提供	投資信託等に関 するリエゾン業 務の提供に係る 報酬	167,463	未収入金	42,972
親会社の子会社	アバディーン・アセット・マネジメント・ジャーズ・リミテッド	英国スコットランド・アバディーン	28,592千 英国ポ ンド	資産 運用業	無し	投資信託の運用 外部委託	投資信託の運用 外部委託に係る 費用	381,531	未払委託 調査費	102,455
						投資信託等に 関するリエゾ ン業務の提供	投資信託等に関 するリエゾン業 務の提供に係る 報酬	41,127	未収入金	16,370
						一般管理事務 に係る事務委 託等	一般管理費等に 係る再配分	11,522	未払費用	3,119

当事業年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注）	科目	期末残高 （千円）
親会社の子会社	アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド	シンガポール	146,975千シンガポールドル	資産運用業	無し	資産運用の投資助言契約	資産運用の投資助言契約に係る投資助言報酬	187,200	未収投資助言報酬	46,800
						一般管理事務に係る事務委託等	事務委託費等	186,731	未払費用	65,225
									その他未払金	29,658
						投資信託の運用外部委託	投資信託の運用外部委託に係る費用	104,505	未払委託調査費	27,012
						投資信託等に関するリエゾン業務の提供	投資信託等に関するリエゾン業務の提供に係る報酬	148,220	未収入金	34,357
親会社の子会社	アバディーン・アセット・マネージャーズ・リミテッド	英国スコットランド・アバディーン	28,592千英国ポンド	資産運用業	無し	投資信託の運用外部委託	投資信託の運用外部委託に係る費用	386,032	未払委託調査費	92,286
						投資信託等に関するリエゾン業務の提供	投資信託等に関するリエゾン業務の提供に係る報酬	110,622	未収入金	94,317
						一般管理事務に係る事務委託等	一般管理費等に係る再配分	59,129	未払費用	19,545

- (注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

(3) 親会社に関する注記

親会社情報

アバディーン・アセット・マネジメントPLC（ロンドン証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	1,488円01銭	1,951円06銭
1株当たり当期純損失	1,217円63銭	1,809円19銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
当期純損失 (千円)	375,107	557,349
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	375,107	557,349
期中平均株式数 (株)	308,063.52	308,064.35

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

1. 委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度中間会計期間（自平成26年10月1日至平成27年3月31日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		770,870
未収委託者報酬		192,663
未収運用受託報酬		4,000
未収投資助言報酬		59,400
未収入金		156,679
その他		31,002
流動資産合計		1,214,615
固定資産		
有形固定資産	*1	
器具備品		3,824
建物附属設備		0
有形固定資産合計		3,824
無形固定資産		0
投資その他の資産		
長期差入保証金		38,952
その他投資等		952
貸倒引当金		△792
投資その他の資産合計		39,112
固定資産合計		42,936
資産合計		1,257,552
負債の部		
流動負債		
預り金		9,942
未払金		365,715
未払費用		128,504
未払法人税等		6,636
未払消費税等	*2	16,819
賞与引当金		167,141
流動負債合計		694,760
固定負債		
退職給付引当金		103,221
役員退職慰労引当金		9,085
固定負債合計		112,307
負債合計		807,067
純資産の部		
株主資本		
資本金		3,680,400
資本剰余金		
資本準備金		1,847,936
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		△5,077,851
株主資本合計		450,485
純資産合計		450,485
負債・純資産合計		1,257,552

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬		738,845
運用受託報酬		4,000
投資助言報酬		118,800
その他営業収益		160,205
営業収益合計		1,021,851
営業費用		538,498
一般管理費	*1	624,261
営業損失		140,909
営業外収益	*2	107
営業外費用	*3	9,163
経常損失		149,965
税引前中間純損失		149,965
法人税、住民税及び事業税		605
中間純損失		150,570

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当中間会計期間
(自平成26年10月1日
至平成27年3月31日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,680,400	1,847,936	1,847,936
当中間期変動額			
当中間期純損失	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	3,680,400	1,847,936	1,847,936

項目	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△4,927,280	△4,927,280	601,055	601,055
当中間期変動額				
当中間期純損失	△150,570	△150,570	△150,570	△150,570
当中間期変動額合計	△150,570	△150,570	△150,570	△150,570
当中間期末残高	△5,077,851	△5,077,851	450,485	450,485

重要な会計方針

	当中間会計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 器具備品 5年
2. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度で一括費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 消費税等の処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成27年3月31日現在)	
*1 有形固定資産の減価償却累計額	
器具備品	88 千円
*2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	
*1 減価償却実施額	
有形固定資産	88 千円
*2 営業外収益の主要項目	
受取利息	98 千円
その他営業外収益	9 千円
*3 営業外費用の主要項目	
為替差損	9,163 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成 26 年 10 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	308,065	-	-	308,065

2. 自己株式に関する事項

該当事項ありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4. 配当に関する事項

該当事項ありません。

(リース取引関係)

該当事項ありません。

(資産除去債務)

重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません (〈注 2〉参照のこと)。

(単位: 千円)

	貸借対照表	時価	差額
(1) 預金	770,870	770,870	—
(2) 未収委託者報酬	192,663	192,663	—
(3) 未収入金	156,679	156,679	—
(4) 未収投資助言報酬	59,400	59,400	—
(5) 未収運用受託報酬	4,000	4,000	—
資産計	1,183,613	1,183,613	—
(1) 未払金	365,715	365,715	—
負債計	365,715	365,715	—

<注 1> 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、(3)未収入金、(4)未収投資助言報酬、(5)未収運用受託報酬

上記は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

上記は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

<注 2> 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
長期差入保証金	38,952

上記は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注 3>金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金・預金	770,870	—
未収委託者報酬	192,663	—
未収入金	156,679	—
未収投資助言報酬	59,400	—
未収運用受託報酬	4,000	—
金銭債権合計	1,183,613	—

(有価証券関係)

該当事項ありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間（自平成 26 年 10 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日）

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自平成 26 年 10 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業 収益	合計
外部顧客への 営業収益	738,845	4,000	118,800	160,205	1,021,851

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	シンガポール	英国	オーストラ リア	香港	合計
739,449	193,280	72,078	10,776	6,266	1,021,851

注) 営業収益は顧客の所在を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
アバディーン・アセット・マネジメント・ アジア・リミテッド	193,280	投資運用業

(持分法損益関係)

該当事項ありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,462 円 30 銭
1 株当たり中間純損失	488 円 76 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純損失金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため、また、1 株当たり中間純損失金額のため、記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)
純資産の部の合計額 (千円)	450,485
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額 (千円)	450,485
普通株式の発行済株式数 (株)	308,065
普通株式の自己株式数 (株)	-
1 株当たり純資産の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数 (株)	308,065

3. 1 株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
中間純損失 (千円)	150,570
普通株式に係る中間純損失 (千円)	150,570
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	308,065

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

公開日 平成27年6月12日
作成基準日 平成27年5月22日

本店所在地 東京都港区虎ノ門一丁目2番3号虎ノ門清和ビル
お問い合わせ先 コンプライアンス部

以上

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 12 月 15 日

アバディーン投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアバディーン投信投資顧問株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アバディーン投信投資顧問株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成 27 年 5 月 22 日

アバディーン投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社の経理状況」に掲げられているアバディーン投信投資顧問株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アバディーン投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。